

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買って建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)
第15期
(決算日 2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「静岡ベンチマーク・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

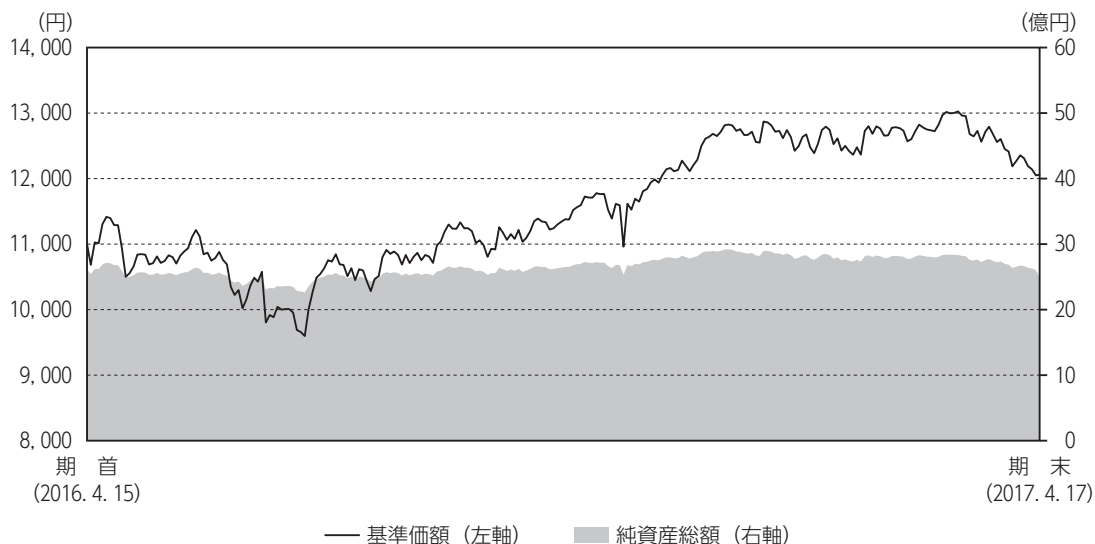
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2013年 4 月15日)	10,070	0	38.2	1,133.99	41.1	92.9	5.7	4,447
12期末 (2014年 4 月15日)	10,292	300	5.2	1,136.09	0.2	90.5	5.4	3,418
13期末 (2015年 4 月15日)	12,801	2,200	45.8	1,588.81	39.8	96.2	3.6	3,485
14期末 (2016年 4 月15日)	10,998	0	△ 14.1	1,361.40	△ 14.3	95.6	4.0	2,616
15期末 (2017年 4 月17日)	11,558	500	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5	2,499

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,998円

期 末：11,558円（分配金500円）

騰落率：9.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国新大統領による景気刺激策への期待を背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 4 月15日	10,998	—	1,361.40	—	95.6	4.0
4 月末	10,929	△ 0.6	1,340.55	△ 1.5	95.3	3.9
5 月末	11,215	2.0	1,379.80	1.4	95.9	3.6
6 月末	10,001	△ 9.1	1,245.82	△ 8.5	96.0	3.2
7 月末	10,616	△ 3.5	1,322.74	△ 2.8	95.5	3.6
8 月末	11,193	1.8	1,329.54	△ 2.3	95.1	4.3
9 月末	11,035	0.3	1,322.78	△ 2.8	95.5	3.9
10月末	11,764	7.0	1,393.02	2.3	96.2	3.5
11月末	12,131	10.3	1,469.43	7.9	96.8	2.7
12月末	12,550	14.1	1,518.61	11.5	97.7	1.8
2017年 1 月末	12,526	13.9	1,521.67	11.8	97.7	1.8
2 月末	12,603	14.6	1,535.32	12.8	97.7	1.9
3 月末	12,558	14.2	1,512.60	11.1	97.2	2.3
(期末)2017年 4 月17日	12,058	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 4. 16 ~ 2017. 4. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感や地政学リスクの高まりを嫌気し、株価は下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 4. 16 ~ 2017. 4. 17)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れました。

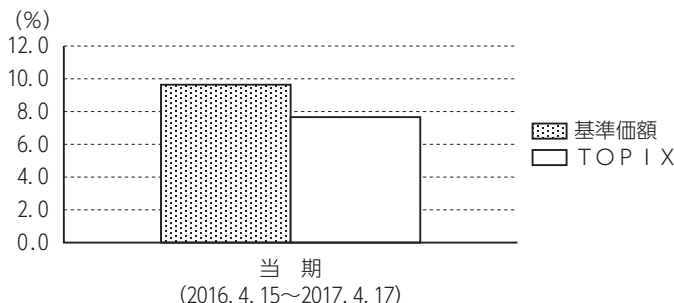
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、その他製品、小売業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ）を98~100%程度としました。なお期末の株式実質組入比率は95.5%となっておりますが、翌営業日計上のマザーファンド解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 4月16日 ～2017年 4月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	4.15
当期の収益	(円)	191
当期の収益以外	(円)	308
翌期繰越分配対象額	(円)	4,332

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	191.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,119.45
(d) 分配準備積立金	2,521.51
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,832.35
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,332.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 4. 16～2017. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1. 064%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 585円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0. 543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 004)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1. 075	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2016年4月16日から2017年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	13, 071	26, 000	145, 209	318, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年4月16日から2017年4月17日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	444, 077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 018, 574千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 14

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況
(2016年4月16日から2017年4月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	61	—	—	382	—	—
株式先物取引	574	574	100. 0	633	633	100. 0
コール・ローン	22, 469	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合84. 9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率
(2016年4月16日から2017年4月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B)／(A)	25. 7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	1, 309, 826	1, 177, 687	2, 603, 749

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2, 603, 749	99. 2
コール・ローン等、その他	19, 919	0. 8
投資信託財産総額	2, 623, 668	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 4月17日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 623, 668, 664円
コール・ローン等	19, 919, 209
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2, 603, 749, 455
(B) 負債	123, 845, 224
未払収益分配金	108, 142, 404
未払解約金	948, 480
未払信託報酬	14, 678, 706
その他未払費用	75, 634
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 499, 823, 440
元本	2, 162, 848, 097
次期繰越損益金	336, 975, 343
(D) 受益権総口数	2, 162, 848, 097口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11, 558円

* 期首における元本額は2, 379, 132, 608円、当期中における追加設定元本額は122, 436, 663円、同解約元本額は338, 721, 174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 558円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4月16日 至2017年 4月17日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7, 071円
受取利息	556
支払利息	△ 7, 627
(B) 有価証券売買損益	251, 545, 931
売買益	287, 189, 739
売買損	△ 35, 643, 808
(C) 信託報酬等	△ 28, 432, 123
(D) 当期損益金 (A + B + C)	223, 106, 737
(E) 前期繰越損益金	175, 437, 127
(F) 追加信託差損益金	46, 573, 883
(配当等相当額)	(458, 405, 093)
(売買損益相当額)	(△ 411, 831, 210)
(G) 合計 (D + E + F)	445, 117, 747
(H) 収益分配金	△ 108, 142, 404
次期繰越損益金 (G + H)	336, 975, 343
追加信託差損益金	46, 573, 883
(配当等相当額)	(458, 405, 093)
(売買損益相当額)	(△ 411, 831, 210)
分配準備積立金	478, 616, 584
繰越損益金	△ 188, 215, 124

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41, 393, 022円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	458, 405, 093
(d) 分配準備積立金	545, 365, 966
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 045, 164, 081
(f) 分配金	108, 142, 404
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	937, 021, 677
(h) 受益権総口数	2, 162, 848, 097口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は 4 月17日現在の基準価額（1 万口当り11, 558円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20. 315%（所得税15%、復興特別所得税0. 315%および地方税 5 %）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2017年4月17日）

（計算期間 2016年4月16日～2017年4月17日）

静岡ベンチマーク・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態ですべて90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

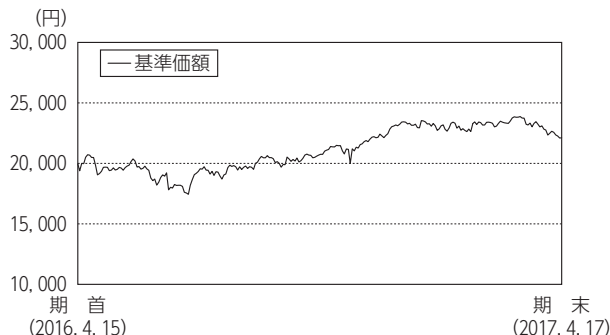
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2016年 4月15日	19,945	—	1,361.40	—	95.7	4.0
4月末	19,828	△ 0.6	1,340.55	△ 1.5	95.4	3.9
5月末	20,368	2.1	1,379.80	1.4	96.1	3.6
6月末	18,173	△ 8.9	1,245.82	△ 8.5	96.3	3.2
7月末	19,309	△ 3.2	1,322.74	△ 2.8	95.7	3.6
8月末	20,380	2.2	1,329.54	△ 2.3	95.2	4.3
9月末	20,111	0.8	1,322.78	△ 2.8	95.8	3.9
10月末	21,462	7.6	1,393.02	2.3	96.3	3.5
11月末	22,152	11.1	1,469.43	7.9	97.0	2.7
12月末	22,939	15.0	1,518.61	11.5	98.0	1.8
2017年 1月末	22,917	14.9	1,521.67	11.8	98.0	1.9
2月末	23,078	15.7	1,535.32	12.8	97.9	1.9
3月末	23,016	15.4	1,512.60	11.1	97.3	2.3
(期末) 2017年 4月17日	22,109	10.8	1,465.69	7.7	93.1	2.4

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,945円 期末：22,109円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国新大統領による景気刺激策への期待を背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一般などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感や地政学リスクの高まりを嫌気し、株価は下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、その他製品、小売業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ）を98～100%程度としました。なお期末の株式実質組入比率は95.5%となっておりますが、翌営業日計上のマザーファンド解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ10.8%、7.7%となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2016 年 4 月 16 日から 2017 年 4 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (△ 39.6 42.3)	千円 (61,492 —)	千株 197.394	千円 382,585

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況
(2016 年 4 月 16 日から 2017 年 4 月 17 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 574	百万円 633	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016 年 4 月 16 日から 2017 年 4 月 17 日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	7.5	20,851	2,780	スズキ	32.1	125,707	3,916
セブン&アイ・HLDGS	0.9	3,996	4,440	本田技研	12	40,210	3,350
ヤマハ発動機	1.7	3,091	1,818	静岡銀行	19	17,664	929
静岡銀行	4	2,937	734	ヤマハ発動機	6.8	17,050	2,507
ヤマハ	1	2,849	2,849	セブン&アイ・HLDGS	3.5	16,031	4,580
浜松ホトニクス	0.9	2,782	3,091	ヤマハ	3.9	12,191	3,125
スルガ銀行	1.2	2,746	2,288	三菱電機	7.9	12,078	1,528
三菱電機	2	2,611	1,305	伊藤ハム米久HLDGS	13.994	11,649	832
富士フイルムHLDGS	0.5	2,025	4,051	ユニーグループ・HD	13.3	10,842	815
東レ	2	1,860	930	ウシオ電機	8	10,522	1,315

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (2.5%)					建設業 (2.5%)					建設業 (2.5%)				
積水ハウス	40.4	38.4	70,022		ローランドディー・ジー	4.1	3.4	10,676		マックスパリュ東海	5.1	4.8	9,009	
トーエネック	6	5	2,610		協立電機	1.2	1.2	1,959		ユニグループ・HD	13.3	—	—	
食料品 (1.8%)					A S T I	—	5	2,660		マキヤ	3	2.8	1,800	
伊藤ハム米久 HLDGS	30.094	16.1	16,695		ウシオ電機	8	—	—		銀行業 (10.5%)				
伊藤園	5.1	4.8	19,416		浜松ホトニクス	47.7	45.3	139,297		静岡銀行	189	174	153,642	
焼津水産化工	3.7	3.5	4,357		スター精密	13.4	—	—		スルガ銀行	66.1	62.8	141,111	
はごろもフーズ	6	6	7,956		小糸製作所	9.2	8.7	45,849		清水銀行	2.7	2.6	8,281	
AFC+HD アムスライフサイエ	3.5	3.3	2,659		リコー	42.4	40.3	36,270		不動産業 (0.1%)				
繊維製品 (2.9%)					輸送用機器 (30.7%)					ヨシコン	—	2.2	2,510	
東レ	93	88.2	84,081		ユニプレス	2.7	2.6	5,610		サービス業 (4.6%)				
パルプ・紙 (0.6%)					エッチ・ケー・エス	—	1	825		総合警備保障	5.8	5.5	26,180	
特種東海製紙	47	4.4	17,534		デイトナ	—	1	851		セコム	13.3	12.6	100,245	
化学 (7.0%)					ユタカ技研	4.2	4	8,880		メイテック	1.8	1.6	7,160	
旭化成	80	76	77,102		ユニバンス	6.7	6.3	1,795						
共和レザー	7	6.6	5,484		富士機工	15.1	14.4	7,200		株数、金額	1,705.094	1,505	2,874,213	
富士フイルム HLDGS	29.3	27.8	115,564		本田技研	93.6	89.1	276,120		銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄	<93.1%>	
クミアイ化学	5	4.7	2,876		スズキ	96.4	64.3	283,948						
医薬品 (2.9%)					ヤマハ発動機	99.7	94.6	232,243						
協和発酵キリン	32.8	31.2	52,852		ショーワ	4.3	4.1	3,636						
科研製薬	2.8	2.6	16,458		豊田合成	7.4	7	18,305						
ツムラ	4	3.8	12,882		日本プラス	5.5	5.2	5,969						
ゴム製品 (0.7%)					村上開明堂	4	3.5	6,821						
横浜ゴム	9.7	9.2	18,740		エフ・シー・シー	15	14.2	29,252						
ガラス・土石製品 (0.2%)					フジオーゼックス	6	6	2,214						
ヨシコン	2.3	—	—		精密機器 (0.2%)									
ニチアス	8	7	7,175		日機装	4.4	4	4,592						
鉄鋼 (0.0%)					その他製品 (5.9%)									
エンビプロHD	—	1.7	1,028		ヤマハ	56.2	53.3	159,047						
非鉄金属 (0.4%)					河合楽器	2.6	2.4	5,289						
日本軽金属HD	31.1	31.3	7,261		岡村製作所	6.4	6.1	5,551						
リョービ	10	9	4,077		電気・ガス業 (0.5%)									
機械 (2.2%)					静岡ガス	21.7	20.6	15,594						
東芝機械	48	45	19,530		陸運業 (2.2%)									
アマノ	4.4	4.1	8,392		ハマキョウレックス	5.4	5.1	10,985						
NTN	30	29	14,761		ヤマトホールディングス	24.2	22.2	52,136						
スター精密	—	12.7	20,929		卸売業 (1.2%)									
電気機器 (14.5%)					TOKAI ホールディングス	39.8	37.8	30,504						
三菱電機	122	116.1	171,247		アイ・テック	3.5	3.3	3,778						
明電舎	13	12	4,440		小売業 (8.3%)									
東芝テック	16	—	—		ティーライフ	1.2	1.1	1,738						
日東工業	2.5	2.3	3,450		セブン&アイ・HLDGS	50.5	47.9	221,968						
					スクロール	9.8	9.3	3,115						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円	百万円
		73	—

(注) 単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 4月17日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 874, 213	92. 9
コール・ローン等、その他	218, 229	7. 1
投資信託財産総額	3, 092, 442	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 4月17日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 140, 996, 221円
コール・ローン等	54, 488, 468
株式 (評価額)	2, 874, 213, 760
未収入金	135, 816, 543
未収配当金	23, 232, 450
差入委託証拠金	53, 245, 000
(B) 負債	52, 343, 804
未払金	3, 773, 648
差入委託証拠金代用有価証券	48, 570, 000
その他未払費用	156
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 088, 652, 417
元本	1, 396, 984, 638
次期繰越損益金	1, 691, 667, 779
(D) 受益権総口数	1, 396, 984, 638口
1万口当り基準価額 (C／D)	22, 109円

* 期首における元本額は1,535,943,578円、当期中における追加設定元本額は48,885,777円、同解約元本額は187,844,717円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、DC静岡ベンチマーク・ファンド219,297,065円、静岡ベンチマーク・ファンド1,177,687,573円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,109円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4月16日 至2017年 4月17日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	58, 192, 307円
受取配当金	58, 242, 400
その他収益金	844
支払利息	△ 50, 937
(B) 有価証券売買損益	263, 460, 148
売買益	349, 410, 445
売買損	△ 85, 950, 297
(C) 先物取引等損益	10, 400, 660
取引益	16, 959, 384
取引損	△ 6, 558, 724
(D) その他費用	△ 675
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	332, 052, 440
(F) 前期繰越損益金	1, 527, 486, 399
(G) 解約差損益金	△ 216, 955, 283
(H) 追加信託差損益金	49, 084, 223
(I) 合計 (E＋F＋G＋H)	1, 691, 667, 779
次期繰越損益金 (I)	1, 691, 667, 779

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。